令和６年度　当初予算資料

○主要事業説明書

［財政課］

（単位　千円）

実施主体	事業名	公用車管理システム運用事業（債務負担行為）	新規	予算額	2,015	部名	総務部
市				一般財源	2,015	課名	総務法制課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	2	総務費	基本方向	7	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち
項	1	総務管理費	施策	1	効果的・効率的な行政経営の推進
目	1	一般管理経費			
細目	3	一般管理経費［総務法制課］	基本事業	3	公有財産の適切な取得・管理

事業概要

１．目的及び期待される効果

公用車の予約、鍵の受渡しなどの効率化を図るとともに、公用車の稼働状況を可視化することにより、公用車管理の最適化を図る。

２．事業内容

公用車管理システムの導入、運用

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8～	備考
事業費					2,015	2,015	8,968	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				2,015	2,015	8,968	

４．経費の内訳

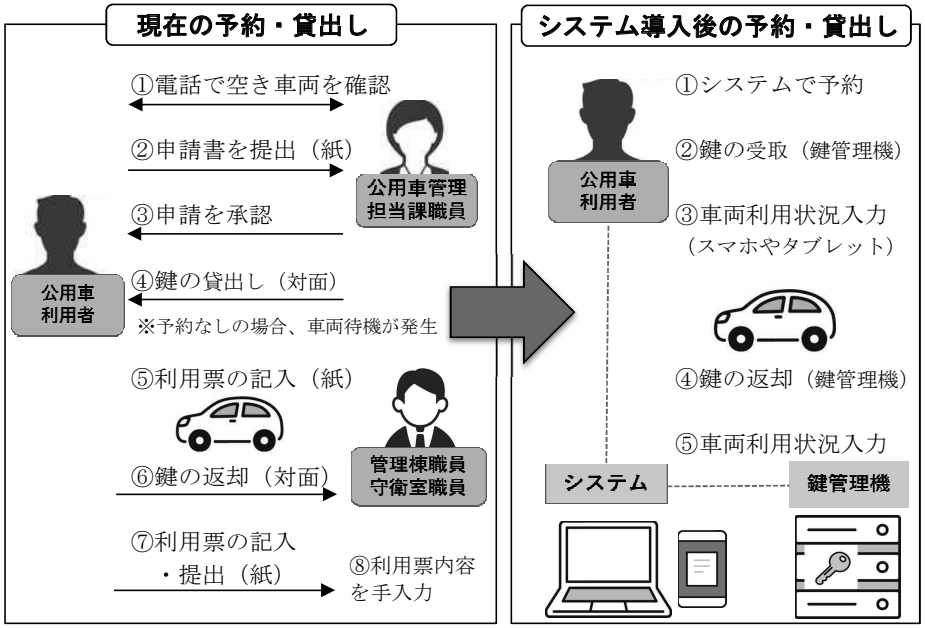
使用料及び賃借料　2,015
≪債務負担行為≫
公用車管理システム運用事業
令和６年度～令和１１年度　限度額　12,998

５．全体計画　【　事業期間　R6　年度　～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容		システム導入、運用（本庁共用車49台）	・システム運用 ・対象車両拡大に向けた準備	・システム運用 ・対象車両拡大（各課専用車262台）
進捗率				

その他参考となる事項

◎公用車管理システム導入のイメージ



◎システム導入による効果

・利便性の向上　　…事務の煩雑さを解消し、車両の予約から利用までを簡素化

・管理事務の負担軽減…車両管理情報、車両利用票、酒気帯び確認簿等データの一元管理、予約・貸出事務の負担軽減

・稼働率の向上　　…稼働状況が一目で分かり、公用車の効率的な利用が可能

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	スマートシティ推進経費	既存	一般財源	課名	

予算額	163,268	部名	政策推進部
一般財源	163,268	課名	ＤＸ推進課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	2	総務費	基本方向	7	効果的・効率的で信頼される行政経営が行なわれているまち
項	1	総務管理費	施策	1	効果的・効率的な行政経営の推進
目	9	企画費			
細目	11	ＤＸ推進経費［ＤＸ推進課］	基本事業	2	電子自治体化の推進

事業概要

１．目的及び期待される効果

市民がスマートフォン等を活用して、様々な分野の手続や学校への出欠連絡、住民同士の情報共有などをいつでも、どこでも、簡単にできる「佐賀市公式スーパーアプリ」の機能拡充等を行う。
このことにより、市民の利便性・サービスの向上や持続可能な行政サービスを目指す。

２．事業内容

・佐賀市公式スーパーアプリの機能拡充
・スマートシティ推進協議会の運営
・データ連携基盤の運用

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費			75,157	172,990	163,268			
財源内訳	国庫支出金		75,157	86,495				
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			86,495	163,268			

４．経費の内訳

・報償費	406
・需用費	218
・委託料	154,903
・使用料及び賃借料	7,741

５．全体計画　【 事業期間　R4　年度 ～　　年度 】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容	・アプリの基盤構築 ・アプリの機能拡充 ・協議会の運営 ・データ連携基盤の構築	・アプリの機能拡充 ・協議会の運営 ・データ連携基盤の運用 →		
進捗率				

その他参考となる事項

◎佐賀市公式スーパーアプリについて

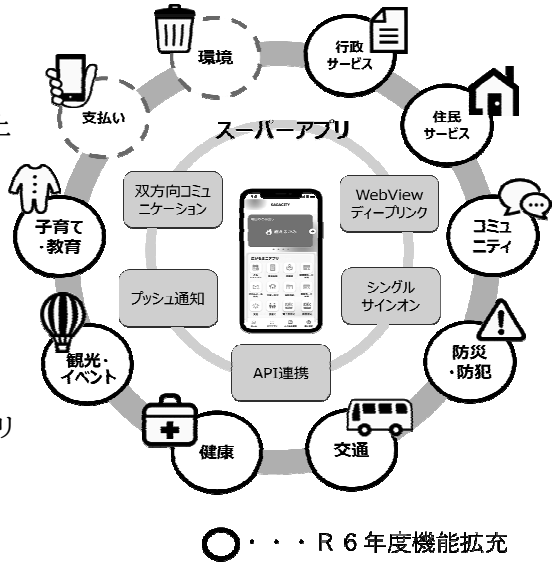
令和6年度の取組

<u>スーパーアプリ機能拡充</u>

・デザイン･操作性の改善･向上
・AI等を活用した検索機能の拡充
・イベント等での市民証活用の拡大
・オンライン申請･来庁予約等の機能拡充
・国スポ･全障スポ大会情報の追加
・交通系･ヘルスケア既存アプリとの連携
・ 県内大学との連携（生涯学習の講義情報など）

<u>デジタルデバイド対策</u>

・公民館や携帯ショップで、スーパーアプリの操作支援を実施



○・・・Ｒ６年度機能拡充

令和5年度実装

・デジタル市民証（二次元コード）
・地域振興券アプリとの連携
・各種ミニアプリ（佐賀バルーナーズ応援、図書館、子育て情報、地域情報共有、学校出欠連絡）

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額		部名	
市	観光マーケティング事業	新規		5,121	経済部		
				一般財源	5,121	課名	観光振興課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	7	商工費	基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1	商工費	施策	1	魅力ある観光の振興
目	4	観光費			
細目	2	観光一般経費	基本事業	2	観光客の誘致

事業概要

1．目的及び期待される効果

本市の観光コンテンツの魅力やそれに関心を持つ層を洗い出し、ＳＮＳ等を活用しながらターゲットを絞って広告を発信することで、データに基づいた効果的な観光プロモーションを実施することができる。
また、市からの情報発信に加え、一定の条件を満たす者を「佐賀市観光アンバサダー」に任命し、ＳＮＳ等での拡散による情報発信をすることで、本市の認知度を高め、新しい魅力の発見につなげる。

2．事業内容

・ブランド調査の実施
・観光アンバサダーによる情報発信

3．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費					5,121			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				5,121			

4．経費の内訳

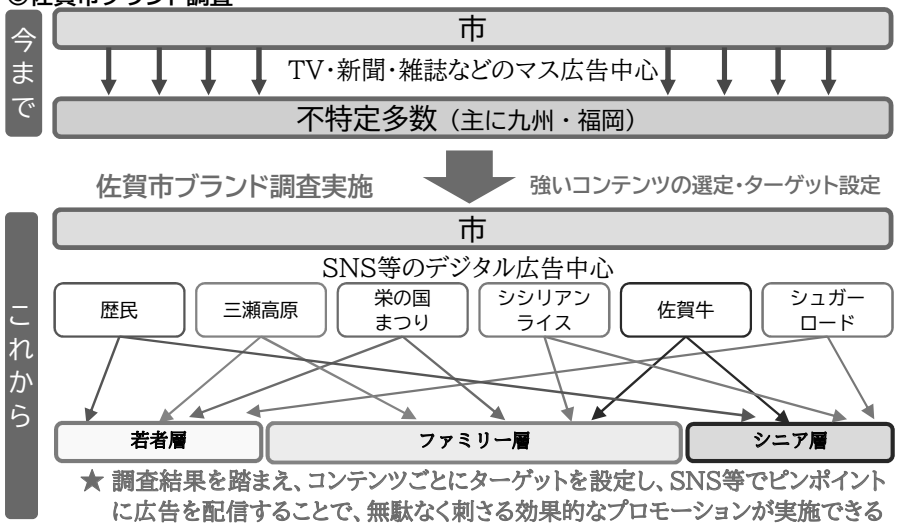
・委託料　5,000
・使用料及び賃借料　121

5．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容		・ブランド調査の実施 ・観光アンバサダーによる情報発信		
進捗率				

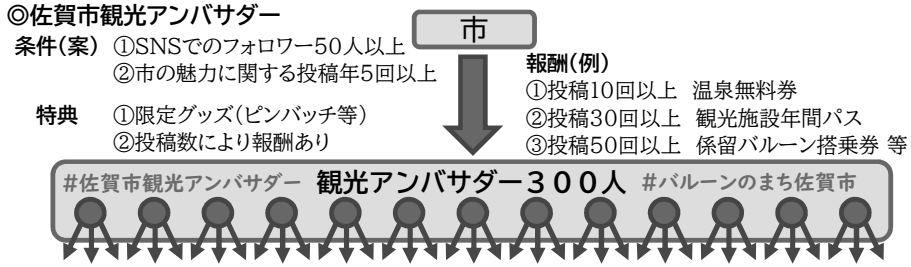
その他参考となる事項

◎佐賀市ブランド調査



★ 調査結果を踏まえ、コンテンツごとにターゲットを設定し、SNS等でピンポイントに広告を配信することで、無駄なく刺さる効果的なプロモーションが実施できる

◎佐賀市観光アンバサダー



★観光アンバサダーにより佐賀市の魅力が拡散され、佐賀市の発信力強化につながる

（単位　千円）

実施主体	事業名		既存	予算額	22,800	部名	経済部
市	街なかリーディング促進事業			一般財源	19,800	課名	中心市街地振興室

予算体系			総合計画における位置付け		
款	7	商工費	基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1	商工費	施策	3	賑わいあふれる中心市街地の活性化
目	9	街づくり推進費			
細目	1	街づくり推進経費	基本事業	4	賑わい創出の支援

事業概要

1．目的及び期待される効果

年間を通して多彩なイベントが開催されるＳＡＧＡアリーナの立地効果により、佐賀駅周辺地区から各拠点エリアをつなぐ南北軸を中心に、新たな人の流れが生まれている。
このため、アリーナへの来訪者を街なかへ誘導し、回遊・消費行動を促進することにより、地域経済の活性化を図る。

2．事業内容

・街なか駐車場無料デーの実証
・リーディングイベントの実施
・デジタルサイネージを活用した情報発信

3．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費				19,800	22,800			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	1/2			3,000			
	市債							
	その他							
	一般財源			19,800	19,800			

4．経費の内訳

委託料　22,800

5．全体計画　【 事業期間　R5　年度 ～　　年度 】

	R5	R6	R7	R8～
事業内容	アリーナ来訪者の回遊・消費行動の促進 →			
進捗率				

その他参考となる事項

街なか駐車場無料デー実証事業

街なかを起点としたアリーナへの移動パターンの確立と街なかでの消費喚起

・アリーナ来訪者が街なかの指定駐車場を利用した場合に駐車料金を無料化（えびす駐車券の進呈）
・街なか店舗で利用できるクーポンの発行

リーディングイベント事業

南北軸を意識した回遊促進の仕掛けづくり

・デジタルスタンプラリー等の回遊型イベント
・アリーナイベントに呼応した街なか装飾等

デジタルサイネージ活用事業

佐賀駅周辺での情報発信による街なかへの誘導

・駅構内、駅前交流広場のサイネージの活用
・街なか店舗、イベント等の紹介動画の制作・放映

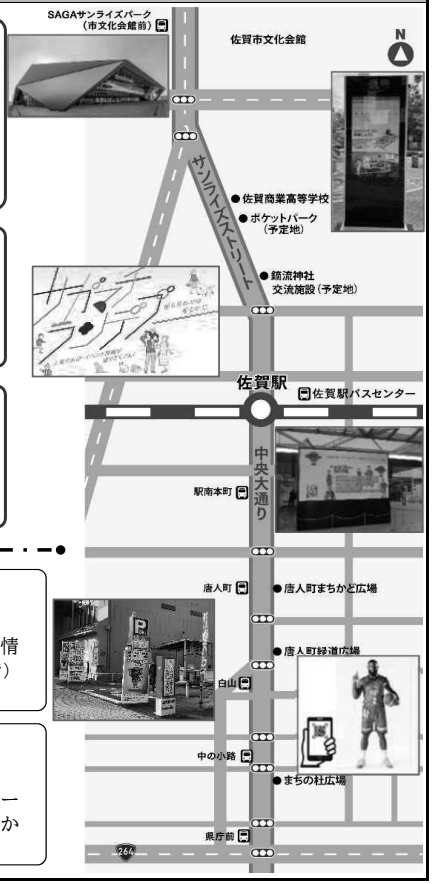
関連事業

ＳＡＧＡスマート街なかプロジェクト
（多機能型情報メディアの設置）

サンライズストリート沿線のポケットパークに多機能型情報メディア（人流計測カメラ等を搭載したデジタルサイネージ）を設置し、アリーナ来訪者への街なか情報発信を強化

サガマチ・ランデブー
（南北軸を意識した対象エリアの拡大）

サガマチ・ランデブーの対象エリアをサンライズストリート沿線等まで拡大し、アリーナ来訪者の消費獲得と街なか店舗のプロモーション機会を強化



（単位　千円）

実施主体	事業名	スマート農業推進事業	既存	予算額	29,980	部名	農林水産部
市・農業者				一般財源	29,980	課名	農業振興課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	6	農林水産業費	基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1	農業費	施策	4	総合的な農業の振興
目	4	米政策推進事業費			
細目	3	スマート農業推進事業	基本事業	1	農業経営力の強化

事業概要

１．目的及び期待される効果

先端技術を活用したスマート農業を推進することで効率的な農作業を可能にし、より生産効率・付加価値の高い「稼ぐ農業」の確立を図ることで農業経営の安定・強化に資するとともに、地域農業の担い手の育成・確保を図る。

２．事業内容

・スマート農業機器の導入補助
・スマート農業の普及・啓発のための現地研修会や講演会等の開催

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費			6,182	7,747	29,980			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		6,182	7,747	29,980			

４．経費の内訳

・委託料　3,080
・スマート農業推進事業費補助金　26,900

５．全体計画　【　事業期間　R4　年度　～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容	・スマート農業機器導入補助 ・現地研修会、講演会等開催	→	→	→
進捗率				

その他参考となる事項

◎スマート農業機器導入補助の概要

項目	規模拡大・集積集約推進タイプ【新規】	技術実装タイプ
目的	規模拡大等の意欲ある担い手に対して導入コストや技術レベルの高い機器の導入を支援し、「モデル事例」として地域への横展開を図る。	比較的導入コストが低く、実効性の高い機器の導入を支援し、その導入効果や改善点を把握してさらなる普及につなげる。
補助対象者	認定農業者などの農業経営体	
申請要件	導入する機器によって下限面積の設定あり	
	経営面積：10ha以上（中山間地域は5.0ha以上） 作付面積：1ha以上の拡大（3年以内に達成） （中山間地域は0.5ha） 成果報告：導入した効果、改善すべき点などの報告、研修会での発表	成果報告：導入した効果、改善すべき点などの報告
対象機器	ドローン、自動運転田植機、 自動走行トラクター、自動運転コンバイン	水管理システム、ラジコン草刈機、 自動操舵システム、GPS車速連動施肥機、 RTK基地局（中山間地限定）等
補助率	1/2	1/2 ※ＲＴＫ基地局（中山間地限定）3/4
補助上限額	ドローン・田植機　1,500千円 トラクター・コンバイン　3,000千円	個人　300千円 団体　800千円
予算額	21,000千円	5,900千円

◎現地研修会の開催
生産現場において、スマート農業機器の実演と技術の紹介、参加者による意見交換会等を行う。
（年3回開催予定）

◎講演会・展示会の開催
スマート農業技術の効果の紹介、活用事例の発表及びスマート農業機器の展示を行うことで、スマート農業への関心や知識を深めてもらい、導入意欲の向上につなげる。

（単位　千円）

実施主体	事業名	漁港施設ストックマネジメント事業	既存	予算額	105,254	部名	農林水産部
市・県				一般財源	52,504	課名	水産振興課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	6	農林水産業費	基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	3	水産業費	施策	6	特色ある水産業の振興
目	3	漁港管理費			
細目	2	漁港施設ストックマネジメント事業	基本事業	4	漁場環境の安全

事業概要

１．目的及び期待される効果

漁港施設を計画的に維持管理・更新することで、漁業者の安全確保、円滑な漁業活動の維持、維持管理コストの平準化につながる。

２．事業内容

桟橋補修工事、漁港の航路浚渫測量設計等

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費			102,305	301,454	105,254	296,200	258,000	※漁場及び漁港整備事業費分担金
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	50/100、65/100	64,350	190,600	51,490	185,900	161,350	
	市債							
	その他※		4,506	13,730	1,260	13,040	11,150	
	一般財源		33,449	97,124	52,504	97,260	85,500	

４．経費の内訳

・委託料　17,600
・使用料及び賃借料　154
・工事請負費　84,500
・県営事業負担金　3,000

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容	・漁港桟橋等補修 ・漁港（泊地、航路）浚渫	→	→	→
進捗率				

その他参考となる事項

◎概要

漁港名	事業内容	事業費	財源内訳		
			県支出金	分担金	一般財源
戸ヶ里・寺井津漁港（大詫間）	桟橋補修工事	39,200	19,500	0	19,700
戸ヶ里・寺井津漁港（早津江）	桟橋補修設計	5,300	2,650	0	2,650
戸ヶ里・寺井津漁港（戸ヶ里）	桟橋補修工事	17,100	8,500	0	8,600
広江漁港	航路浚渫測量設計 桟橋補修設計、工事	40,654	20,840	260	19,554
県営福所江漁港	航路浚渫工事（負担金）	3,000	0	1,000	2,000
計		105,254	51,490	1,260	52,504

（単位　千円）

実施主体	事業名	地域公共交通再構築事業	新規	予算額	18,632	部名	都市戦略部
市交通局				一般財源	9,316	課名	交通政策課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	2	総務費	基本方向	2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	1	総務管理費	施策	5	市民生活を支える総合交通体系の確立
目	10	公共交通費			
細目	1	総合交通対策事業	基本事業	1	生活交通の維持・確保

事業概要

１．目的及び期待される効果

中長期的に必要となる地域公共交通ネットワークの形成に必要な施設整備を支援し、地域公共交通を再構築することにより、利便性、持続可能性及び生産性の向上に寄与する。

２．事業内容

地域公共交通再構築の一環として行う交通局局舎の再整備費用に対する補助

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費					18,632			
財源内訳	国庫支出金	1/2			9,316			
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				9,316			

４．経費の内訳

地域公共交通再構築事業費補助金　18,632

５．全体計画　【 事業期間　R6　年度 ～ R9　年度 】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容		補助金の交付 →	→	→
進捗率				

その他参考となる事項

◎地域公共交通再構築の概要

○地域公共交通ネットワークの充実・強化
- 地域公共交通の拠点である交通局局舎に停留所及び待合所を新設
- 交通局をモビリティハブと位置づけ、シェアリングサービス事業を民間事業者とともに展開

⇒市中心部に新たな回遊性を創出し、地域公共交通の利便性向上及び経済振興に資する。

○事業継続性の向上
- 局舎を耐震化された施設として整備
- 乗務員等の職場環境の充実

⇒地域公共交通の維持・確保に資する。

◎交通局局舎整備の概要
- 場所：交通局敷地内（現局舎：S41年建設）
- 整備スケジュール

主な実施内容	R6	R7	R8	R9
基本設計業務	●			
アスベスト調査業務	●			
地質調査業務	●			
実施設計業務		●		
家屋調査業務		●		
準備工事		●	●	
局舎整備工事			●	●
供用開始				●

（単位　千円）

実施主体	事業名		既存	予算額	30,062	部名	都市戦略部
市	空家等対策事業			一般財源	19,871	課名	都市政策課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	8	土木費	基本方向	2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	1	土木管理費	施策	7	安全で快適な住宅環境の充実
目	3	建築指導費			
細目	4	空家等対策事業［都市政策課］	基本事業	1	快適な居住環境の充実

事業概要

１．目的及び期待される効果

使用目的のない空き家はこの20年で約1.9倍に増加し、今後も更に増加する見込みであることから、国は空家対策特措法を改正し、「危険な空き家の除却等」に加え、「危険な空き家の発生の防止」と「空き家の活用拡大」による早期対策の方向性を打ち出している。
空き家は放置すると危険な状態となり、管理や除去に多額の費用が必要となるため、本市も早期の空き家の利活用を促進することにより、危険空家の発生を防止し安全安心なまちづくりを進める。

２．事業内容

・空き家利活用相談体制の整備
・空き家解消に向けた助成金の交付

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費					30,062			
財源内訳	国庫支出金	1/3・4.5/10・1/2			10,191			
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				19,871			

４．経費の内訳

・委託料	1,782
・危険空家除去費助成金	15,000
・空き家フィージビリティスタディ助成金	5,280
・空き家リフォーム助成金	5,000
・空家等面的対策助成金	3,000

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容		・空き家利活用相談体制の整備 ・空き家解消に向けた助成金の交付		
進捗率				

その他参考となる事項

◎概要

項目／内容				事業費
空き家利活用相談支援事業【新規】				
空き家の利活用に長けた専門家による相談体制を整備				1,782
空き家フィージビリティスタディ助成事業【新規】				
空き家の現状分析及び利活用の可能性について専門家の調査を受け、改修などを行う場合に調査費用の一部を助成				5,280
補助対象者	空き家の所有者等			
補助率	2/3	助成上限	―	
空き家リフォーム助成事業【新規】				
空き家をリフォームして新たに居住を開始する場合に、リフォーム費用の一部を助成				5,000
補助対象者	空き家の所有者又は購入者等			
補助率	1/2	助成上限	100万円/戸	
空家等面的対策事業【新規】				
土地の形状等により単独での利活用が困難な空き家について、隣地と権利を集約し利活用を行う場合に、解体費の一部を助成				3,000
補助対象者	利用困難地上の空き家の所有者等			
補助率	1/2	助成上限	60万円/戸	
危険空家除去費助成事業【拡充】				
危険な空き家を除去する場合に除去費の一部を助成 ※R6年度に助成上限額及び件数枠を拡充 （～R5:50万円/戸、20件　⇒　R6:60万円/戸、25件）				15,000
補助対象者	危険な状態の空き家の所有者等			
補助率	1/2	助成上限	60万円/戸	
合計				**30,062**

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	河川改修事業	既存		415,900	建設部
			一般財源		課名 河川砂防課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	8	土木費	基本方向	2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	3	河川費	施策	2	安全で美しい河川環境の適切な管理
目	3	河川新設改良費			
細目	1外	準用河川地蔵川改修事業外	基本事業	1	治水対策等の充実

事業概要

1．目的及び期待される効果

排水機能向上のための河川改修を行うことにより、流域の土地家屋の浸水被害を軽減し、安全・安心な暮らしの実現に寄与する。

2．事業内容

地蔵川外の河川改修を行う。

3．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費					415,900			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債	100%			415,900			
	その他							
	一般財源							

4．経費の内訳

・委託料	14,700
・工事請負費	391,000
・公有財産購入費	200
・補償費	10,000

5．全体計画　【　事業期間　　年度 ～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容	河川改修等 →			→
進捗率				

その他参考となる事項

◎各河川の整備概要

河川名	地区	事業期間	R６年度事業内容	R６年度事業費	財源内訳	
				事業費	市債	一般財源
準用河川 地蔵川［L＝600m］	八戸一丁目	H9～R7	用地買収 家屋調査 護岸工 電線移設補償	189,900	189,900	
準用河川 城東川［L＝2,600m］	大財六丁目 兵庫南一丁目	H18～	家屋調査 護岸工 家屋・電線移設補償	60,000	60,000	
準用河川 戊辰川［L＝1,800m］	西与賀町 東与賀町	R4～R7	護岸工	130,000	130,000	
準用河川 西田川［L＝600m］	久保田町	R5～R7	護岸工	36,000	36,000	
計				415,900	415,900	0

（単位　千円）

実施主体	事業名		新規	予算額	24,176	部名	市民生活部外
市	窓口業務改革関連事務経費			一般財源	24,176	課名	市民生活課外

予算体系			総合計画における位置付け		
款	2・3	総務費・民生費	基本方向	7	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち
項	3外	戸籍住民基本台帳費外	施策	1	効果的・効率的な行政経営の推進
目	1外	戸籍住民基本台帳費外			
細目	2外	戸籍住民基本台帳経費外	基本事業	4	効率的な窓口サービスの提供

事業概要

１．目的及び期待される効果

市役所窓口において、『行かせない』『待たせない』『書かせない・回らせない』という環境を提供することで市民の利便性向上を目指す。
また、各種システムの導入により、手続方法の選択肢を増やすとともに、一部手続のワンストップ化など窓口業務全体の見直しを進め、市民ニーズに対応した窓口を実現する。

２．事業内容

・窓口業務全体のＢＰＲの実施
・各種システム等の導入

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費					24,176	43,536		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				24,176	43,536		

４．経費の内訳

・需用費等　1,516
・委託料　19,592
・使用料及び手数料　3,068
≪債務負担行為≫
書かない窓口システム構築業務委託料
令和６年度～令和７年度　限度額　43,536

５．全体計画　【　事業期間　R6　年度　～　R7　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容		・窓口業務全体のＢＰＲの実施 ・各種システム等の導入 →	→	
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要
・窓口業務全体のＢＰＲの実施【14,520千円】
既存の業務プロセス全体を見直し再構築する。
・各種システム等の導入【9,656千円（R6）/債務負担行為限度額43,536千円】

『行かせない』

・証明書の電子申請（手数料のキャッシュレス決済可能）
☞キャッシュレス決済機能付電子申請システムの導入
【2,034千円】

・本庁と一部外部拠点とのリモート窓口の開設
☞リモート窓口システムの導入【4,119千円】

『待たせない』

・戸籍発行や相談窓口のオンライン予約
☞手続・相談予約システムの導入【1,595千円】

・窓口での多言語翻訳・手話通訳
☞多言語翻訳・手話通訳ツールの導入【482千円】

『書かせない・回らせない』

・申請手続における手書きの廃止と一部手続のワンストップ化
☞書かないワンストップ窓口申請システムの導入
【令和６～７年度債務負担行為　43,536千円】
☞窓口申請用タブレット型端末の導入　【1,426千円】

（関連部署：市民生活課、子育て総務課、DX推進課）

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額		部名	
市	データ活用による介護予防推進事業	既存		一般財源		課名	保健福祉部 高齢福祉課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向	3	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち
項	2	高齢者福祉費	施策	2	住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実
目	5	介護予防費			
細目	1	介護予防経費	基本事業	2	介護予防の推進

事業概要

１．目的及び期待される効果

高齢者の医療、介護、健診、高齢者実態調査等のデータを活用し、健康管理や介護予防に必要な対象者ごとのきめ細やかな個別支援を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる高齢者福祉の充実に寄与する。

２．事業内容

高齢者の医療、介護、健診データや高齢者実態調査によるフレイル状態のデータ等を分析・階層化し、重症化リスクがある高齢者に対して、保健師等の個別訪問や医療機関・健診の受診勧奨等を行う。

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費			16,895	16,943	19,626			※高齢者保健介護予防一体的実施受託事業収入、地域支援業務受託事業収入
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他※		16,895	16,883	19,626			
	一般財源			60				

４．経費の内訳

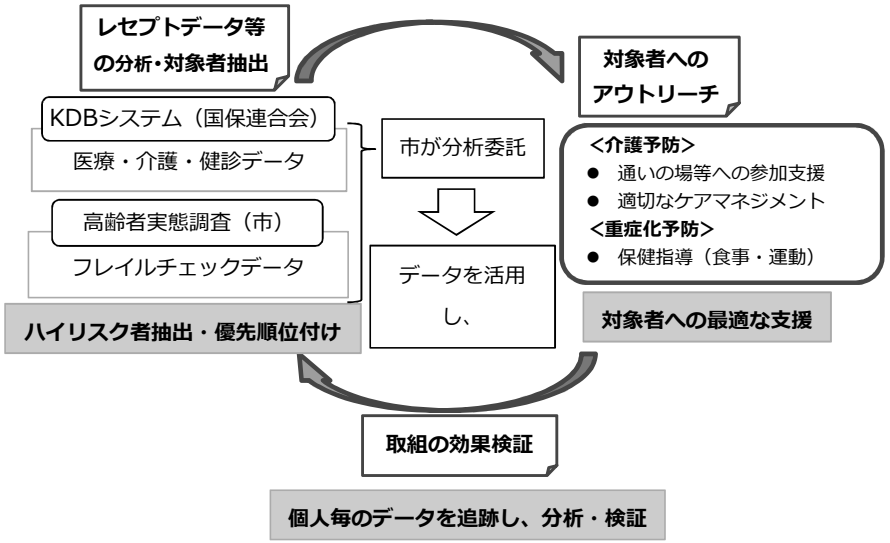
・報償費　700
・需用費　85
・役務費　462
・委託料　18,379

５．全体計画　【 事業期間　R2　年度 ～　　年度 】

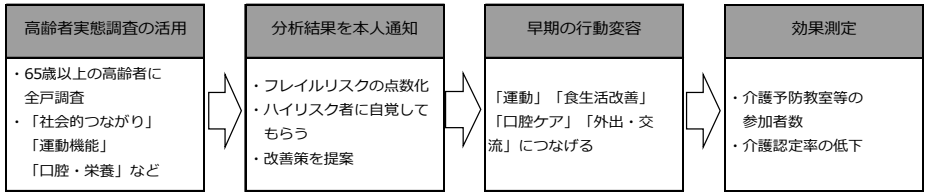
	～R5	R6	R7	R8～
事業内容	・データ分析 ・個別支援 ・効果検証	→	→	→
進捗率				

その他参考となる事項

◎データ活用のイメージ



◎早期のフレイル解消に向けた健康状態の改善策の提案［R6新規］



（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	産婦健康診査（１か月健診拡充）	既存	一般財源	課名	
			15,768	保健福祉部	
			8,087	健康づくり課	

予算体系			総合計画における位置付け		
款	4	衛生費	基本方向	3	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち
項	1	保健衛生費	施策	4	健康づくりの推進と保健・医療の連携
目	2	母子保健推進経費			
細目	4	健康診査事業	基本事業	2	疾病の予防と早期発見

事業概要

１．目的及び期待される効果

産婦を対象として従来実施している産後２週間健診に加え、産後１か月健診を実施することで、産科医療機関との連携強化を図り、産後うつの早期予防や新生児への虐待予防等に繋げる。

２．事業内容

産後２週間健診及び１か月健診の実施

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費			7,173	7,981	15,768			
財源内訳	国庫支出金	1/2	3,586	3,990	7,681			
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		3,587	3,991	8,087			

４．経費の内訳

・需用費等　753
・委託料　14,115
・産婦健康診査助成費　900

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容	産後２週間健診	・産後２週間健診 ・産後１か月健診 →	→	→
進捗率				

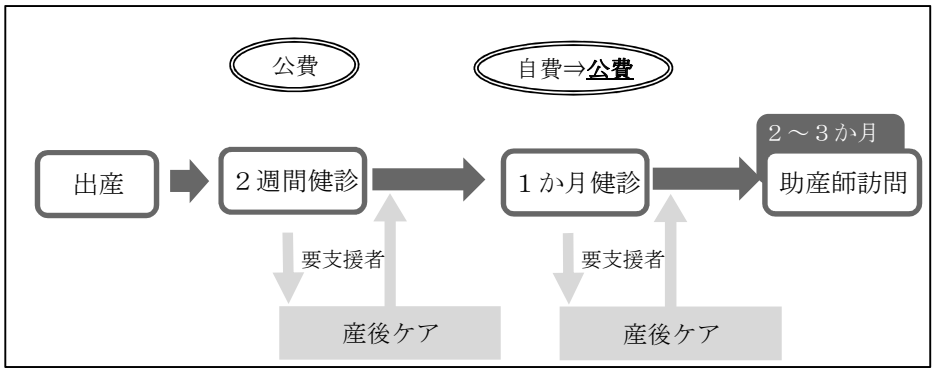
その他参考となる事項

◎事業概要

項目	内容	
	産後２週間健診	【拡充】産後１か月健診
健診内容	産後うつ病スクリーニング検査、産婦の身体的回復状況の観察、メンタルヘルス支援、新生児の発達確認、乳房ケア、授乳指導、育児指導	
実施方法	産科医療機関での個別健診	
本人負担※	無料	全額負担⇒**無料**

※委託産科医療機関以外での受診は償還払い（上限5,000円）

◎産後の支援の流れ



（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	キャッシュレス決済導入経費（児童クラブ利用料）	新規	一般財源	課名	
			1,582	子育て支援部	
			528	子育て総務課	

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	3	児童福祉費	施策	1	安心して子育てできる環境の充実
目	1	児童福祉総務費			
細目	3	児童クラブ運営経費	基本事業	2	子育て家庭の負担軽減

事業概要

1．目的及び期待される効果

児童クラブ利用料の納付方法として、キャッシュレス決済を導入することにより、子育て世帯の負担軽減と利便性の向上を図る。

2．事業内容

・システム改修
・キャッシュレス決済の導入、運用

3．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費					1,582			
財源内訳	国庫支出金	1/3			527			
	県支出金	1/3			527			
	市債							
	その他							
	一般財源				528			

4．経費の内訳

・役務費　582
・委託料　1,000

5．全体計画　【 事業期間　R6　年度 ～　　年度 】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容		・システム改修 ・キャッシュレス決済の導入、運用	・キャッシュレス決済の運用 →	
進捗率				

その他参考となる事項

◎概要

【現在の納付方法】

○口座振替
○納付書払い（指定金融機関）
　・金融機関へ行く必要がある。

子育て世帯にとって負担

【導入後の納付方法】

○口座振替
○納付書払い（指定金融機関）
　＋
○スマホ決済アプリでの納付
　・２４時間いつでも納付可能
　・場所を選ばす納付可能
○コンビニエンスストアでの納付
　・身近なコンビニエンスストアで納付可能

【スマホ決済アプリでの納付の流れ】
①利用世帯へバーコードを印字した納付書を送付
②スマートフォンの決済アプリで納付書のバーコードを読み取り
③指定のスマホ決済アプリで納付

子育て世帯の負担を軽減

（単位　千円）

実施主体 / 事業者	事業名	私立保育園等整備助成経費（債務負担行為）	既存	予算額	275,504	部名	子育て支援部
				一般財源	11,919	課名	保育幼稚園課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向	5	ふるさとに愛着を持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	3	児童福祉費	施策	1	安心して子育てできる環境の充実
目	2	児童措置費			
細目	6	私立保育園等整備助成経費	基本事業	1	子育てと仕事の両立のための支援

事業概要

１．目的及び期待される効果

事業者が実施する教育・保育施設の整備に対して補助することにより、施設の拡充を促進し、待機児童の解消に向けた適正な入所枠の確保を図り、教育・保育環境の充実及び児童福祉の増進に寄与する。

２．事業内容

教育・保育施設の創設又は保育定員増を伴う増改築を実施する事業者に対して、整備費補助を行う。

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費			374,493	530,726	275,504			
財源内訳	国庫支出金	2/3・8/9	206,272	323,553	216,085			
	県支出金		84,200	56,168				
	市債	80%	75,000	124,800	47,500			
	その他							
	一般財源		9,021	26,205	11,919			

４．経費の内訳

私立保育園等整備事業費補助金　275,504
≪債務負担行為≫令和６年度～令和７年度　限度額　392,176

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容	施設整備補助 →			→
進捗率				

その他参考となる事項

◎補助対象事業の概要

施設名	施設種別	所在校区	整備内容	事業費（千円）	保育定員（人）		教育定員（人）	
					整備前	整備後	整備前	整備後
若楠幼稚園	幼稚園 ⇒ 幼保連携型 認定こども園	赤松	創設	197,069	0	19	80	15
諸富北幼稚園 (R7完了予定)	幼稚園型 認定こども園 ⇒ 幼保連携型 認定こども園	諸富北	増改築	78,435	90	134	130	41
合計				275,504	90	153	210	56

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	こども誰でも通園制度試行的事業	新規	一般財源	課名	
			41,518	子育て支援部	
			10,380	保育幼稚園課	

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	3	児童福祉費	施策	1	安心して子育てできる環境の充実
目	2	児童措置費			
細目	8	保育対策総合支援経費	基本事業	2	子育て家庭の負担軽減

事業概要

１．目的及び期待される効果

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対し、多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援強化を目的とした「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設を国が進めている。
本制度を試行的に実施し、事業の利用状況、効果や課題、利用者や保育者の声などについて情報収集を行うことにより、本格実施に向けた準備を進め、こどもまんなか社会の早期実現を目指す。

２．事業内容

こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業の実施

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費					41,518			
財源内訳	国庫支出金	3/4			31,138			
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				10,380			

４．経費の内訳

・報酬等　6,084
・需用費等　1,746
・委託料　31,388
・こども誰でも通園制度試行的事業費補助金　2,300

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容		制度の試行的実施		
進捗率				

その他参考となる事項

◎こども誰でも通園制度（仮称）試行的事業の概要
○内容：未就園児が就労要件を問わず教育・保育施設を利用できる制度を全国１５０自治体程度で試行的に実施し、利用状況・効果・課題の整理や利用者・保育者等の声の聴取など、本格実施に向けた情報収集を行う。
○対象者：保育園や幼稚園等に通っていない０歳６か月から満３歳未満児
○利用制限：一人当たり月１０時間（上限）
○効果：
・こどもが家庭とは異なる経験や家族以外の人と関わる機会の創出
・年齢の近いこどもとの関わりによる社会情緒的な発達の促進
・孤立感や不安感を抱える保護者の負担感の軽減
・保護者に対する保育者目線からのこどもの成長等の伝達、アドバイス
・利用状況等の分析による支援が必要な家庭の把握　等

◎本市の取組内容
○実施施設：市内の教育・保育施設　５施設程度
○利用定員：２０名程度

◎スケジュール予定

	４月～６月	７月以降
国	●本格実施を見据えた試行的事業（１５０自治体程度を想定）	
市	●対象者の周知	
	●対象者の認定	
		●受入開始
		●指導監督、巡回相談

※試行的事業の実施を行い、事業の本格実施に向けた検証を行っていく。

（単位　千円）

実施主体	事業名	久保田児童センター移転整備事業	新規	予算額	10,341	部名	子育て支援部
市				一般財源	1,041	課名	子育て総務課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	3	児童福祉費	施策	1	安心して子育てできる環境の充実
目	7	児童館費			
細目	2	久保田児童センター移転整備事業	基本事業	3	子育て環境の整備

事業概要

１．目的及び期待される効果

久保田地区の公共施設再編方針に基づき、久保田保健センターを改修し、老朽化した久保田児童センターの機能移転を行うことにより、久保田支所周辺に公共施設が集積することで、利用者の利便性向上を図る。

あわせて、同児童センター内で行う児童クラブの６年生までの受入れ拡充を図る。

２．事業内容

移転整備に係る工事設計

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費					10,341			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債	90%			9,300			
	その他							
	一般財源				1,041			

４．経費の内訳

委託料　10,341

５．全体計画　【 事業期間　R6　年度 ～　R8　年度 】

	～R5	R6	R7	R8
事業内容		改修工事設計	改修工事	・改修工事 ・外構工事
進捗率				

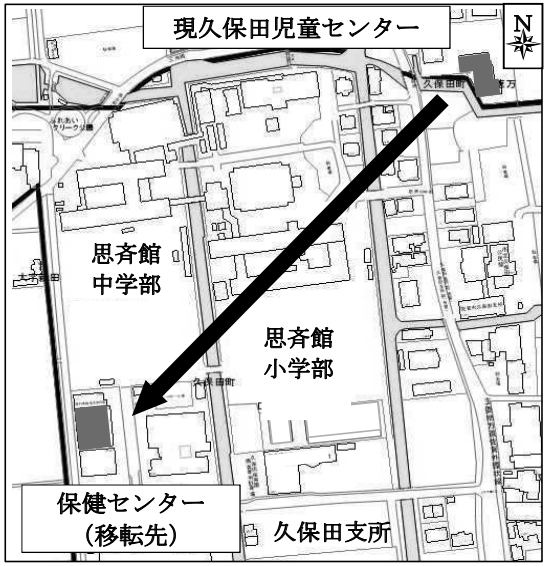
その他参考となる事項

◎久保田児童センターの概要

項目	現行	移転後（予定）
所在地	久保田町大字徳万2514番地1	久保田町大字新田3323番地
竣工時期	平成５年３月	令和９年２月
構造	木造／平屋建	Ｓ造／平屋建
延床面積	４０６．０６㎡	７４０．３０㎡

※現児童センターは機能移転後に除却予定

◎位置図



（単位　千円）

実施主体	事業名	公民館施設等整備事業	既存	予算額	754,332	部名	地域振興部
市				一般財源	82,532	課名	公民館支援課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	5	社会教育費	施策	4	自ら学ぶ生涯学習の推進
目	2・11	公民館費・諸富町公民館建設事業継続費本年度支出額			
細目	2外	西川副公民館建設事業外	基本事業	2	生涯学習施設の整備・運営

事業概要

１．目的及び期待される効果

老朽化した公民館等を改築又は改修して利便の向上を図り、気軽に集える地域コミュニティの拠点として整備することにより、新たな公民館等利用者の掘り起こしを行い、地域活動の活性化及び地域住民の生活文化の振興等に寄与する。

２．事業内容

公民館等（３館）の改築及び大規模改修を行う。

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費			80,519	936,773	754,332			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債	90%	62,200	842,800	671,800			
	その他							
	一般財源		18,319	93,973	82,532			

４．経費の内訳

・委託料　52,260
・工事請負費　693,466
・備品購入費　4,850
・下水道加入金　100
・事務費　3,656

５．全体計画　【 事業期間 H29 年度 ～ 年度 】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容	公民館等整備 →			→
進捗率				

その他参考となる事項

◎整備概要

公民館等名	諸富町公民館	西川副公民館	東与賀農村環境改善センター
建設年度	S59年度	S50年度	S53年度
区分	移転改築	移転改築	大規模改修
事業年度	R3～R8	R2～R6	R6～R8
土地	約3,800㎡	約3,400㎡	約3,500㎡
延床面積	約1,200㎡	約　581㎡	約1,200㎡
構造	木造・平屋建	木造・平屋建	RC造・２階建
設備内容	大・中会議室、和室、調理実習室、図書・フリースペース等		
R6事業内容	建設工事等	外構工事等	改修設計
R6事業費	589,333	144,529	20,470

※東与賀公民館（S40年度築・延床面積約400㎡）は解体し、機能を東与賀農村環境改善センターに統合する。

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	東名遺跡・埋蔵文化財センター整備事業	既存	一般財源	課名	

予算額	226,928	部名	地域振興部
一般財源	38,470	課名	文化財課

予算体系

款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	5	社会教育費	施策	6	未来につなげる文化の振興
目	7	文化財保存費			
細目	4	東名遺跡・埋蔵文化財センター整備事業	基本事業	1	歴史遺産等の保存・継承と整備・活用

総合計画における位置付け

事業概要

1．目的及び期待される効果

国史跡「東名遺跡」とそのガイダンス施設を一体的に整備し、あわせて市内遺跡からの出土遺物等の整理、収蔵及び活用を適切に行う埋蔵文化財センターを整備することにより、文化財の保護と市民の理解増進を図る。

2．事業内容

・用地造成工事
・建築実施設計
・屋内展示実施設計

3．事業費

区分		補助率	～R4	R5	R6	R7	R8～	総事業費
事業費			88,396	32,180	226,928	420,172	1,344,178	2,111,854
財源内訳	国庫支出金	1/2		7,780	18,278	79,060	255,295	360,413
	県支出金	1/4	1,102	1,698	6,580	28,461	91,905	129,746
	市債	75%・90%・100%	59,300		163,600	281,100	852,000	1,356,000
	その他							
	一般財源		27,994	22,702	38,470	31,551	144,978	265,695

4．経費の内訳

・委託料　103,592
・工事請負費　122,694
・事務費　642

5．全体計画　【 事業期間　R3　年度 ～ R9　年度 】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容	・基本設計 ・用地取得	・用地造成工事 ・建築実施設計 ・屋内展示実施設計	・建築工事 ・屋内展示工事 ・屋外展示実施設計	・建築工事 ・屋内展示工事 ・屋外展示工事
進捗率	5.7%	16.5%	36.4%	100.0%

その他参考となる事項

◎東名遺跡・埋蔵文化財センターの概要

場所	金立町大字千布（巨勢川調整池西側）
敷地面積	約８，０００㎡
延床面積	約１，５００㎡
構造等	平屋建て（ＲＣ、鉄骨、木造）
主な構成施設	展示エリア、収蔵エリア、調査研究エリア、供用エリア、交流エリア

◎施設配置図（案）

（単位　千円）

実施主体	事業名		既存	予算額	50,000	部名	地域振興部
市	佐賀バルーナーズ連携事業			一般財源		課名	スポーツ振興課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	6	保健体育費	施策	5	誰もが親しめる市民スポーツの充実
目	1	スポーツ振興費			
細目	5	プロスポーツチーム連携事業	基本事業	1	生涯スポーツの推進

事業概要

1．目的及び期待される効果

本市をホームタウンとする佐賀バルーナーズと連携し、チームをより身近に感じながら市民が「する」「みる」「ささえる」のそれぞれの関わり方でスポーツに親しむ機会を創出することにより、スポーツによるまちづくりを進める。

また、2026-27シーズンからはじまるＢプレミア参入を見据えて、更なるチームの認知度向上と応援機運醸成を図ることにより、市内外からの観戦者を呼び込み、交流人口の増加による地域経済の振興につなげる。

2．事業内容

・Ｂプレミア参入・定着支援
・佐賀バルーナーズ連携・交流

3．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費			21,264	53,081	50,000			※ふるさと応援基金繰入金
財源内訳	国庫支出金		12,107					
	県支出金							
	市債							
	その他※		1,654	45,361	50,000			
	一般財源		7,503	7,720				

4．経費の内訳

・報償費　160
・需用費　405
・役務費　1,056
・委託料　47,079
・県プロバスケットボール振興協議会負担金　1,300

5．全体計画　【 事業期間　R3　年度 ～　　年度 】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容	・アリーナオープン記念事業 ・佐賀バルーナーズ連携・交流	・Ｂプレミア参入・定着支援 ・佐賀バルーナーズ連携・交流		
進捗率				

その他参考となる事項

◎取組の概要

☆新規、●拡充、○既存

項目／内容	事業費
Ｂプレミア参入・定着支援	**29,470**
●新規観戦等促進	11,040
新規観戦者を対象とした割引チケットや団体観戦者を対象としたグループ観戦割引チケット、旧町村エリア居住者向けバスツアー付チケット等の販売や新規観戦者等を対象とした無料招待	
☆クラブ地域活動促進	9,350
選手等による市イベント参加、動画メッセージ提供、ノベルティ作成、ホームゲームでの市民参加型イベントの開催等による地域密着交流活動の実施	
☆バスケットボール裾野拡大	2,200
幼稚園・保育園等に幼児用屋内バスケットゴール・ボールセットを贈呈	
○ホームタウン連携広報	6,880
ラッピングバス運行、各種広報媒体等を活用した相互連携したホームタウン広報を実施	
佐賀バルーナーズ連携・交流	**19,965**
●ゲームスポンサー協賛（１節２試合開催）	15,540
ホームゲームに冠試合として協賛（ハーフタイムイベントの実施、記念グッズの配布等）	
●佐賀バルーナーズ「夢」先生	925
中学校５校で選手が夢を持ち、実現するための実体験を語る事業を実施	
●佐賀バルーナーズ市民スポーツ教室	2,200
コーチや選手を講師とし、老若男女様々な層を対象としたスポーツ教室の実施	
○県プロバスケットボール振興協議会負担金	1,300
巡回スクール事業、地域クリニック事業等、協議会が県内プロバスケットボールチームに委託して実施する費用への負担金	
事務費	**565**
表敬訪問、ゲームスポンサー等の対応経費	565
合計	**50,000**

◎Ｂプレミア参入の主な基準（Ｂプレミア開幕前）
条件①　平均入場数：4,000人以上　売上：　9億円以上
条件②　平均入場数：3,000人以上　売上：12億円以上
※条件①又は②のいずれかを満たす必要がある。

（単位　千円）

実施主体	事業名	既存	予算額	部名
市・ＳＡＧＡ２０２４佐賀市実行委員会	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業		一般財源	課名

3,436,999	国スポ・全障スポ推進部
811,443	国スポ・全障スポ総務課・競技課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	6	保健体育費	施策	5	誰もが親しめる市民スポーツの充実
目	5	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進費			
細目	2	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業費	基本事業	2	競技スポーツの推進

事業概要

１．目的及び期待される効果

ＳＡＧＡ２０２４国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の本市開催競技会を円滑に運営するとともに、市民に「する」「みる」「ささえる」というそれぞれのスタイルでＳＡＧＡ２０２４に関わってもらい、幅広い世代がスポーツに親しみ、いきいきと暮らすことで、人や地域が輝き、魅力あふれる街づくりに寄与する。

２．事業内容

・本大会、競技別リハーサル大会の運営
・各種広報活動

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費			111,962	692,338	3,436,999			※合併振興基金繰入金外
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	定額等	10,123	252,706	1,425,181			
	市債							
	その他※		116	205,305	1,200,375			
	一般財源		101,723	234,327	811,443			

４．経費の内訳

・人件費　76,457
・使用料及び賃借料　8,492
・需用費等　6,633
・ＳＡＧＡ２０２４実行委員会負担金　3,345,417

５．全体計画　【　事業期間　R1　年度　～　R6　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容	・リハーサル大会の運営 ・各種広報活動 →	本大会・リハーサル大会の運営 →	→	→
進捗率				

その他参考となる事項

◎本大会の概要

○国民スポーツ大会（国スポ）

開催期間	会期前１：令和６年　９月　５日（木）～　９月１７日（火）（13日間） 会期前２：令和６年　９月２１日（土）～１０月　１日（火）（11日間） 本　会　期：令和６年１０月　５日（土）～１０月１５日（火）（11日間）
実施競技	○正式競技　１４競技　　○特別競技　１競技
来場者数	約２７万人の見込

○全国障害者スポーツ大会（全障スポ）

開催期間	令和６年１０月２６日（土）～１０月２８日（月）（３日間）
実施競技	○正式競技　４競技
来場者数	約６万人の見込

◎競技別リハーサル大会の概要

○開催時期
・令和５年６月から令和６年６月にかけて順次開催

○開催競技
・本市で開催する国スポ１５競技のうち、クレー射撃を除く１４競技
・令和６年度：４競技６種目開催（令和５年度：１１競技開催済み）

◎ＳＡＧＡ２０２４実行委員会負担金の積算内訳

費目	金額	主な内容
総務費	54,059	事務費、学校観戦費
開催推進費	35,930	広報啓発費
リハーサル大会運営費	198,685	輸送交通費、警備対策費、競技運営費
本大会運営費	3,056,743	輸送交通費、警備対策費、競技運営費、会場装飾費、文化会館おもてなし費
合計	3,345,417	

（単位　千円）

実施主体	事業名	ＳＡＧＡ２０２４国スポ・全障スポおもてなし関連経費	新規	予算額	103,645	部名	国スポ・全障スポ推進部外
市・ＳＡＧＡ２０２４佐賀市実行委員会等				一般財源	83,336	課名	国スポ・全障スポ総務課外

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10外	教育費外	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	6外	保健体育費外	施策	5	誰もが親しめる市民スポーツの充実
目	5外	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進費外			
細目	2外	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業費外	基本事業	2	競技スポーツの推進

事業概要

１．目的及び期待される効果

ＳＡＧＡ２０２４国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会において、全国から訪れる選手、関係者、観客に対して「応援」をコンセプトとしたおもてなしを行うことにより、歓迎を伝えるとともに賑わいを創出し、大会や本市のイメージアップを図る。

２．事業内容

競技会場等でのおもてなし

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費					103,645			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	定額			20,309			
	市債							
	その他							
	一般財源				83,336			

４．経費の内訳

・需用費	1,843
・委託料	22,490
・ＳＡＧＡ２０２４おもてなし推進事業費補助金	7,000
・ＳＡＧＡ２０２４実行委員会負担金【再掲】	72,312

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容		競技会場等でのおもてなし		
進捗率				

その他参考となる事項

◎主な「応援」の内容

○市文化会館でのおもてなしで「応援」【国スポ・全障スポ推進部】

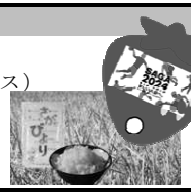
・キッチンカー等での飲食販売
・飲食休憩＋競技観戦
　（涼しい室内でのパブリックビューイング）
・おみやげ販売
・競技体験、バーチャルスポーツ体験
・有名選手のトークイベント

○食・おみやげ・情報で「応援」【観光振興課】

・駅前おみやげ広場の設置
・ランチ巡りブック、ナイトマップの製作配布
・熱気球展示係留
・佐賀銘菓の提供

○特産品で「応援」【農業振興課】

・幹旋弁当(1.5万食)に市産農産物を提供
　（さがびより、ほうれん草、アスパラガス）
・オリジナルうちわで農産物ＰＲ
・会場周辺にて市産特産品をＰＲ販売



○花とみどりで「応援」【緑化推進課】

・みどりのフォトスポット設置
・会場周辺にフラワーポッド設置

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額		部名	
市	包括支援プログラム導入事業	新規	一般財源	5,170	5,170	課名	教育部 学校教育課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	1	教育総務費	施策	2	就学前からの教育の充実
目	3	学校教育指導研究費			
細目	4	教育環境整備事業	基本事業	6	教育環境の充実

事業概要

１．目的及び期待される効果

特別支援学級等の児童生徒に対して、１人１台端末を活用して楽しみながら認知トレーニングを行うことができるウェブアプリを導入し、記憶力や見る力といった学習の土台となる認知機能の強化を図る。

２．事業内容

包括支援プログラムの導入

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費					5,170			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				5,170			

４．経費の内訳

委託料　5,170

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容		包括支援プログラムの導入		
進捗率				

その他参考となる事項

◎概要

＜包括支援プログラムの導入＞

＜オンラインでの認知トレーニング＞
○１人１台端末で個人のペースに合わせて取り組むことができる。
○楽しく、継続して取り組めるトレーニング
○「記憶」「言語理解」「注意」「知覚」「推論・判断」といった認知機能を強化

＜効果＞
・聞き方のこつをつかんだ。　→　先生の話がよく分かる。
・集中する時間が増えた。　→　不注意やミスが減る。
・覚え方の工夫に気付いた。　→　漢字が書ける。　など

（単位　千円）

実施主体	事業名			予算額	部名
市	学校長寿命化事業	既存		959,728	教育部
			一般財源	97,970	課名	教育総務課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	2・3	小学校費・中学校費	施策	2	就学前からの教育の充実
目	3外	学校建設費外			
細目	1外	久保泉小学校長寿命化改良事業外	基本事業	6	教育環境の充実

事業概要

1．目的及び期待される効果

老朽化している校舎及び屋内運動場の長寿命化を行うことにより、建物の耐久性を保持するとともに、安全かつ良好な教育環境の確保及び災害時における地域防災拠点の機能強化に資する。

2．事業内容

・校舎の長寿命化（小学校３校）
・屋内運動場の長寿命化（小学校１校、中学校１校）

3．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費			19,726	206,886	959,728			
財源内訳	国庫支出金	1/3・1/2		37,173	130,758			
	県支出金							
	市債	75%・90%	17,700	150,100	731,000			
	その他							
	一般財源		2,026	19,613	97,970			

4．経費の内訳

・委託料　51,886
・工事請負費　901,212
・備品購入費　1,344
・事務費　5,286

5．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容	長寿命化 →			→
進捗率				

その他参考となる事項

◎概要

学校名	対象施設	建設年	事業年度	R6事業内容	R6事業費
嘉瀬小	校舎	S57・S62	R4～R7	工事	655,508
鍋島小	校舎	S59	R5～R7	工事	243,485
久保泉小	校舎	S59	R6～R8	設計	17,360
春日小	屋内運動場	S58	R6～R7	設計	8,187
鍋島中	屋内運動場	S58	R5～R7	工事	35,188
計					959,728

（単位　千円）

実施主体	事業名		新規	予算額	12,813	部名	教育部
市	プログラミングソフト導入事業			一般財源	12,813	課名	学校教育課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	3	中学校費	施策	2	就学前からの教育の充実
目	2	教育振興費			
細目	5	教育用情報機器整備費［学校教育課］	基本事業	6	教育環境の充実

事業概要

１．目的及び期待される効果

市立中学校で、テキストコーディング（プログラミング言語を用いてコンピュータに出す命令を記述する作業）を学ぶことができる学習用教材ソフトを導入することにより、プログラミング学習を通した論理的思考と技術の習得を図る。

２．事業内容

プログラミング学習用教材ソフトの導入

３．事業費

区分		補助率	R4	R5	R6	R7	R8	備考
事業費					12,813			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源				12,813			

４．経費の内訳

・委託料　594
・使用料及び賃借料　12,219

５．全体計画　【　事業期間　　年度　～　　年度　】

	～R5	R6	R7	R8～
事業内容		プログラミング学習用教材ソフトの導入		
進捗率				

その他参考となる事項

◎概要

＜現状＞
現在の中学校においては、論理的思考を養うことやプログラムの仕組みを理解することを目的として、主にビジュアルプログラミングを活用して授業を行っている。

プログラミング学習用教材ソフトの導入

＜導入後＞
プログラミング言語を用いたテキストコーディングを学ぶことにより、実践的な技術の習得を図る。

「Society5.0」の時代に求められる人材を育成

◎プログラミング教育を取り巻く状況
・小学校でプログラミング教育が必修化（令和２年度～）
・中学校でプログラミング教育が必修化（令和３年度～）
・高校で「情報Ⅰ」が必修化（令和４年度～）
・大学入学共通テストの入試科目に「情報」が追加（令和７年１月～）